

機関番号：12613

研究種目：学術創成研究費

研究期間：2006～2010

課題番号：18GS0101

研究課題名（和文） 日本経済の物価変動ダイナミクスの解明：  
ミクロとマクロの総合アプローチ研究課題名（英文） Understanding Inflation Dynamics of the Japanese Economy:  
An Approach Integrating Microeconomics Behaviors and Aggregate  
Fluctuations

研究代表者

渡辺 努 (WATANABE TSUTOMU)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：90313444

研究成果の概要（和文）：

先進各国では、過去 20 年間、ゼロに近い低インフレとなっており、日本では長期デフレが進んでいる。本研究ではこの原因と帰結を考察する。その際に、マクロの物価変動が企業の価格設定行動に由来するとの発想に立つ。本研究の主要な成果として、日本企業は欧米の企業と比べて頻繁に価格を改定しており、価格の改定頻度は 2000 年以降高まる傾向にあることが確認された。この事実は、ミクロレベルでは価格の粘着性が低いことを示しており、日本においてマクロの価格粘着性が高く、フィリップス曲線の傾きが小さいという、これまで知られていた事実と逆である。このミクロとマクロの不整合性は、企業間の価格づけに戦略的補完性が存在することにより説明できることを示した。

研究成果の概要（英文）：

Low inflation has been a fact of economic life in many countries over the last two decades. This tendency is particularly clear for the Japanese economy: the inflation rate has been staying below zero since the latter half of the 1990s. The purpose of this project is to study the causes and implications of such a change in the inflation process. The key idea is that a decline in the inflation rate at the macro level should be closely related to changes in firms' microeconomics behaviors. Our main finding is that Japanese firms change their prices more frequently than U.S. and European firms, and that the frequency of price adjustments tends to increase over the last ten years. This finding indicates that, in Japan, prices are less sticky at the micro level, contradicting the high price stickiness at the macro level that has been found by previous studies regarding the slope of the Phillips curve in Japan. We have provided empirical evidence suggesting that the inconsistency between micro and macro price stickiness stems from strategic complementarities in price setting of Japanese firms.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	71,500,000	21,450,000	92,950,000
2007 年度	67,600,000	20,280,000	87,880,000
2008 年度	55,900,000	16,770,000	72,670,000
2009 年度	62,400,000	18,720,000	81,120,000
2010 年度	60,800,000	18,240,000	79,040,000
総計	318,200,000	95,460,000	413,660,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：経済理論，経済政策，経済統計学，金融論

体制が第2次大戦直後に構築されて以降、日本を含む各国の研究者や実務家の物価問題への関心は、いかにして一般物価水準の上昇、すなわちインフレーションを防ぐかという一点に集中していた。ところが、1990年代初め以降の日本では、物価上昇率がゼロ近傍にあり、特に2000年以降は僅かではあるがマイナスとなっている。また、これを反映して名目金利も低めで推移し、特に中央銀行の政策金利は1990年代後半以降、名目金利の下限であるゼロの壁に突き当たっており、ケインズの「流動性の罠」に近い状況が生じている。本研究の目的は、物価上昇率も金利もゼロという、この「2つのゼロ」現象を説明することであった。

2006年の本研究スタート時点を振り返ると、日本で起きている「2つのゼロ」現象に対して、各国の研究者や実務家の関心が高まっていた。例えば、デフレーション下では名目賃金が下がりにくいという性質（名目賃金の下方硬直性）がどの程度強く観察されるかなど、インフレ下の経済では観察できない未知の領域に対する関心が高かった。また、理論的な可能性に過ぎないと思われていた「流動性の罠」が現実起きたことも、驚きをもって受け止められていた。そうした中、本プロジェクトは、日本の物価ダイナミクスに生じた変化を仔細に観察しその原因を説明することにより、国際的な関心の高まりに応えることを目的としてスタートした。

日本の「2つのゼロ」現象を説明しそれを世界に発信するという目的の背後には、これらの現象が日本経済に限定された特殊なものではなく、ある程度の普遍性をもつ（したがって他の国にも重要な含意をもつだろう）という認識があった。ただし、2006年当時、その普遍性がどの程度のものかを我々がはっきりと理解できていたわけではない。現実の世界経済は我々の2006年時点の予想をはるかに上回るスピードで展開し、2008年秋以降、欧米主要各国の中央銀行の政策金利がゼロの壁に突き当たる一方、各国で物価上昇率がゼロに近づき、今や「2つのゼロ」現象が世界のあちこちで観察されている。そうした中で「日本のゼロ現象の理解を深める研究を通じて国際的な関心に応える」という本研究のミッションはスタート時に比べ格段に重要性を増し、本プロジェクトの研究成果に対する注目度も高まることとなった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は以下のように設定された。(1) 様々な品目について企業の価格設定行動にミク

ロレベルでどのような変化が生じているのかを明らかにする、(2) そのミクロレベルでの変化がフィリップス曲線（物価上昇率と産出量ギャップの関係を表す曲線）などのマクロ変数間の関係にどのような影響を及ぼしているかを明らかにする。その上で、(3) 1980年代半ば以降の物価プロセスの変容を説明する理論仮説・構造モデルを提示し、それを踏まえて、(4) 国民生活の安定をもたらす望ましい金融・財政政策運営について提言を行う。

## 3. 研究の方法

本研究では、物価というマクロ指標に生じている変化を、ミクロの価格データを用いて説明するというアプローチを採る。マクロ経済学における物価変動の研究では集計指標（消費者物価指数など）を用いた経験科学的な手法が採られてきた。一方、産業組織論の分野ではミクロレベルでの企業の価格設定行動についての研究の蓄積があるが、そこでの関心は個別企業や各産業にとどまっており、それが経済全体の価格である物価とどう関係するかは分析の対象外であった。本研究の特徴は、これまで十分な注意が払われてこなかったミクロとマクロの相互依存関係に着目し、その分析を通じて物価プロセスの変容を説明するところにある。物価に関するミクロとマクロの接合の試みとしては90年代後半以降、米国を中心にミクロ理論とマクロ事象を統合する、いわゆるニューケインジアンによる研究があるが、ミクロの実証研究者とマクロ研究者が統一的な研究課題の下で分析を進めるといふ本研究のような研究組織は、世界に類をみない。

## 4. 研究成果

### (1) ミクロとマクロの価格粘着性に関する成果

スキャナーデータを用いて価格の改定頻度を計測した結果、3-4カ月に一度の頻度で価格改定が行われことがわかった（これは本報告書の項目5〔雑誌論文〕に掲げた[15]と[25]における研究成果である）。欧州や米国の結果と比較すると、我が国の価格は欧州よりもかなり伸縮的であり、米国と同程度あるいはそれ以上に伸縮的である。我が国のフィリップス曲線は欧米と比べると傾きが小さい（需給ギャップが変化してもインフレ率があまり変化しない）という特徴があることがかねてから指摘されていたが、価格が伸縮的であればフィリップス曲線の傾きは大きくなるはずである。我々の結果は、日本と欧米のフィリップス曲線の傾きの違いをミクロ

の価格改定頻度の差異では説明できないことを示している。また、より興味深いことに、価格の改定頻度は最近の方が高い。〔雑誌論文〕の [25]によれば、2001-05年の改定頻度は1988-90年の約2倍である。我が国のフィリップス曲線はこの時期、その傾きが徐々に小さくなる傾向にあったことが確認されており、我々の結果はこれと矛盾している。

この2つの矛盾を解決する仮説として、我々は価格設定行動における戦略的補完性に注目してきた。1990年代に発表されたKimball型の理論モデルによれば、顧客の低価格志向が強まると企業はライバルの価格設定を強く意識し慎重になるので、価格を改定するとしても改定幅が小さくなり、その結果、フィリップス曲線の傾きが小さくなる。実際、価格改定時の変更幅を詳細に調べた結果、1980年代は小さな価格変更の割合が20%程度であったが2000年以降は40%超に達していることがわかった。我々は、この研究成果に基づいて、「ミクロの価格粘性（個別企業の価格改定頻度として推計されているもの）が戦略的補完性によって増幅される結果、マクロの粘性（フィリップス曲線の傾きとして推計されているもの）が高くなっている」という仮説を提示した。渡辺は、戦略的補完性が存在し、それが価格の粘性に影響していることを、オンライン市場における価格データを用いて実証的に示した（雑誌論文 [9]）。

## (2) 価格粘性の発生原因に関する成果

価格粘性の発生原因についての分析では、次の2つの事実を確認した。第1に、価格改定が状態依存か時間依存かという点については、企業が望ましいと考える価格（目標価格）と実際の価格との乖離が大きくなるにつれて価格改定の確率が上昇するという意味で状態依存の性質をもつことがわかった。しかし同時に、状態依存の度合いはそれほど大きくない。例えば、〔雑誌論文〕の [13]では、住宅情報誌に掲載される賃貸物件のデータを用いて状態依存の度合いを推計した結果、家賃の変動のうち状態依存の寄与度は約13%に過ぎず残りは時間依存によることを確認した。したがって近似的には、家賃の改定は時間依存的になされるとみてよい。これは本研究で初めて検証された事実である。

第2に、我が国の製造企業600社を対象として2008年3月に実施したアンケート調査の結果によると、約9割の企業は需要や原価の変化を直には出荷価格に反映させておらず、この意味で価格粘性がある。このような価格粘性

がなぜ生じるのかを尋ねたところ、需要や原価に関する情報を得るためのコストや、顧客との長期的な関係などが主要な要因として挙げられた一方、メニューコストを主要な理由とする企業はほぼ皆無だった（雑誌論文[21]）。

これら2つの結果は、メニューコストの存在を前提とした状態依存モデルが現実の近似としては不適切であることを強く示唆している。渡辺・植田が2008年5月に主催した金融政策研究会ではこれが論点となり、Mike WoodfordやChris Simsらは情報の収集・加工に要するコスト負担が大きいため企業は価格改定を頻繁に行わないとする理論モデルを提示した上で、そのモデルの下では、時間依存の性質が強く現れるとの見方を示した。本プロジェクトにおける上記2つの結果は、情報コストが価格粘性の主要な原因である可能性を示唆している。

## (3) 金融・財政政策に関する成果

1999年以降のわが国の金融政策の効果を実証的に検討した結果、いくつかの新たな知見が得られた（雑誌論文[1],[23],[27]など）。1999年にはゼロ金利政策が、また2001年には量的緩和政策が導入されたが、これらの非伝統的政策の効果について内外の研究の蓄積は皆無であった。植田と渡辺は内外の研究者に先駆けて実証的な検討を行った結果、中央銀行が超金融緩和を継続的に行うというコミットメントが中長期の金利を引き下げる効果があり、それが景気を下支える方向に作用したことを確認した。一方、マネー量の増大は、金融システムを安定させる効果はあったが、景気への影響は極めて限られていたことがわかった。これらの分析結果は、マネー量が飽和点に達しているときにはマネーの追加的な供給は实体经济に一切影響を及ぼさないという、渡辺やWoodfordが2000-03年に理論モデルを用いて示した予想を裏づけるものである。

これらの研究成果は海外の研究者及び実務家の注目を集め、NBER主催の会議等で報告された。また、2008年秋以降、米国や欧州の中央銀行は当時の日本と同じ問題（政策金利と物価上昇率がともにゼロという問題）に直面しているため海外の実務家の関心が高く、これまでIMF、BISなどの国際機関をはじめ米国・欧州・アジア各国の中央銀行からの招聘を受け報告を行った。

財政政策については、1世紀以上の長期データを作成し日米英の財政政策ルールを計測した

結果、米国と英国はどの時期もリカーディアン型のルールに近い（政府が財政規律を有している）が、日本は第2次大戦時と1970年以降の時期にリカーディアン型のルールから有意に乖離していたことがわかった（雑誌論文[5]）。この研究は日本の財政政策ルールを長期間にわたって計測した最初の成果である。最適な金融政策ルールを議論する際には通常、財政がリカーディアン型のルールに従うと仮定されるが、我々の分析結果はこの仮定が常に成立しているわけではないことを明らかにしたものであり、今後、最適な金融政策のデザインに関する議論に重要な影響を及ぼすと考えられる。

#### (4) 賃金・雇用調整に関する研究成果

日本企業は、労働投入の調整を迫られた場合に、まず所定外労働時間や所定外賃金（ボーナスなど）を調整するとこれまで考えられてきた。しかし1990年代まで長期かつ大規模なショックを経験したことがなかったことから、所定外の調整余地を消した後の調整メカニズムについては明らかにされていなかった。有賀と神林はこの点を解明するために企業アンケートを行った結果、日本企業は、所定内賃金の調整のみを用いる企業、正社員であっても雇用調整のみを用いる企業、両方用いる企業に大別できることを見出した（雑誌論文[14], [24]）。

第1のグループは雇用調整よりも賃金調整を優先する企業である。実際にそうした企業は、（法規制ではなく）自分達の私的な慣行として長期雇用を維持していることを認識しており、長期雇用の重視が伸縮的な賃金調整をもたらしているという伝統的直観が現実に成立することを示している。さらに、第1のグループの製品市場における競争は限定的であり、製品市場におけるレントが労働市場での賃金の伸縮性を裏打ちし、製品市場の競争状態と労働市場での振舞いに相関関係があることが示唆された。また、第2のグループが賃金調整を重視しない理由は、いわばWage Takerとして行動していることから所定内賃金の引き下げ余地は全く残されていないことによる。従来、日本の労働市場は規制による硬直的な市場とのイメージで語られることが多かったが、実際には労働市場はモザイク上であり、単純な図式はあてはまらない。画一的な労働市場政策は適切でない可能性がある。

#### 5. 主な発表論文等（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計249件）

- [1] “The Great Intervention and Massive Money Injection: The Japanese Experience 2003-2004,” T. Watanabe, T. Yabu, *Journal of International Money and Finance*, forthcoming (掲載確定). 査読有
- [2] “A New Method for Identifying the Effects of Central Bank Interventions,” C. Chen, T. Watanabe, T. Yabu, *Journal of Money, Credit and Banking*, forthcoming (掲載確定). 査読有
- [3] “On the Nonstationarity of the Exchange Rate Process,” T. Ohnishi, H. Takayasu, T. Ito, Y. Hashimoto, M. Takayasu, T. Watanabe, *International Review of Financial Analysis*, forthcoming (掲載確定). 査読有  
<http://dx.doi.org/10.1016/j.irfa.2011.06.010>
- [4] “Random Walk or A Run: Market Microstructure Analysis of the Foreign Exchange Rate Movements based on Conditional Probability,” Y. Hashimoto, T. Ito, T. Ohnishi, M. Takayasu, H. Takayasu, and T. Watanabe, *Quantitative Finance*, Vol. 12, No. 6, June 2012, 893-905p. 査読有  
DOI:10.1080/14697681003792237
- [5] “Fiscal Policy Switching in Japan, the U.S., and the U.K.” A. Ito, T. Watanabe, T. Yabu, *Journal of the Japanese and International Economies*, Volume 25, Issue 4, December 2011, 380-413p. 査読有  
DOI:10.1016/j.jjie.2011.09.001
- [6] 「ゼロ金利と緩やかな物価下落」渡辺努，藤田昌久，吉川洋編『少子高齢化の下での経済活力』（経済政策分析のフロンティア第1巻）第5章，日本評論社，2011年3月，147-184頁．査読無
- [7] 「ネットオークション価格はアンフェアか？」渡辺努，水野貴之『フィナンシャル・レビュー』106号，2011年3月，21-36頁．査読無  
[http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial\\_review/fr\\_list6/r106/r106\\_03.pdf](http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list6/r106/r106_03.pdf)
- [8] “Optimal monetary policy with imperfect unemployment insurance,” T. Nakajima, *Journal of Economic Dynamics and Control*, No. 34, Issue 3, 365-387p, March 2011. 査読有  
<http://dx.doi.org/10.1016/j.jedc.2009.09.011>
- [9] “Closely Competing Firms and Price Adjustment: Some Findings from an Online Marketplace,” T. Mizuno, M. Nirei, T. Watanabe, *Scandinavian Journal of Economics*, Volume 112, Issue 4, December 2010, 673-696p. 査読有  
DOI: 10.1111/j.1467-9442.2010.01626.x
- [10] “Housing Prices in Tokyo: A Comparison of Hedonic and Repeat-Sales Measures,” C. Shimizu, K.G. Nishimura, T. Watanabe, *Journal of Economics and Statistics*, Volume 230, Issue 6, Special issue on “Index Theory and Price Statistics” edited by Erwin Diewert and Peter von

- der Lippe, December 2010, 792-813p. 査読有
- [11] “A Statistical Analysis of Product Prices in Online Markets,” T. Mizuno, T. Watanabe, European Physical Journal B, Vol. 76, No.4, August 2010, 501-506p. 査読有  
<http://dx.doi.org/10.1140/epjb/e2009-00439-1>
- [12] “The Firm as a Bundle of Barcodes,” K. Sakai, T. Watanabe, European Physical Journal B, Vol. 76, No.4, August 2010, 507-512p. 査読有  
<http://dx.doi.org/10.1140/epjb/e2010-00069-6>
- [13] “Residential Rents and Price Rigidity: Micro Structure and Macro Consequences,” C. Shimizu and K.G. Nishimura, T. Watanabe, Journal of the Japanese and International Economies, Volume 24, Issue 2, June 2010, 282-299p. 査読有  
<http://dx.doi.org/10.1016/j.jjie.2009.12.006>,
- [14] “Employment and Wage Adjustments at Firms under Distress in Japan: An Analysis Based upon a Survey,” K. Ariga, R. Kambayashi, Journal of The Japanese and International Economies 24, June 2010, 213-235p. 査読有  
<http://dx.doi.org/10.1016/j.jjie.2009.12.005>
- [15] “Micro and Macro Price Dynamics in Daily Data,” N. Abe, A. Tonogi, Journal of Monetary Economics, Vol.57-6, September 2010, 716-728p. 査読有  
<http://dx.doi.org/10.1016/j.jmoneco.2010.05.016>
- [16] “Incumbent's Price Response to New Entry: The Case of Japanese Supermarkets,” N. Abe, D. Kawaguchi, Journal of the Japanese and International Economies 24, June 2010, 196-212p. 査読有  
<http://dx.doi.org/10.1016/j.jjie.2009.12.003>
- [17] “Impaired Bank Health and Default Risk,” S. Fukuda, M. Kasuya, and K. Akashi, Pacific-Basin Finance Journal, No. 17 Issue 2, 145-162p. April 2009. 査読有  
<http://dx.doi.org/10.1016/j.pacfin.2008.06.002>
- [18] 「四半世紀の物価変動」渡辺努, 吉川洋編著『デフレ経済と金融政策』, 慶應大学出版会, 2009年11月, 277-294頁. 査読無
- [19] 「日本の株式市場・債権市場における金融政策の影響」青野幸平, Research Center for Price Dynamics Working Paper Series Working Paper Series No.35, March 2009,1-28p. 査読無  
[http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/doc/IFD\\_WP35.pdf](http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/doc/IFD_WP35.pdf)
- [20] 「オンライン市場における価格変動の統計的分析」水野貴之, 渡辺努,『経済研究』第59巻第4号,2008年10月,317-329頁. 査読有
- [21] 「企業出荷価格の粘着性-アンケートとPOSデータに基づく分析-」阿部修人, 外木暁幸, 渡辺努,『経済研究』第59巻第4号,2008年10月,305-316頁. 査読有
- [22] “Post-crisis Exchange Rate Regimes in ASEAN: A New Empirical Test Based on Intra-daily Data,” S. Fukuda and S. Ohno, Singapore Economic Review, Volume 53, Issue: 2, August 2008, 191-213p. 査読有  
 DOI : 10.1142/S0217590808002902
- [23] “Liquidity Trap and Optimal Monetary Policy in Open Economies,” T. Nakajima, Journal of the Japanese and International Economies 22, March 2008, 1-33p. 査読有  
<http://dx.doi.org/10.1016/j.jjie.2007.06.002>
- [24] 「賃金・雇用調整と価格決定方法」有賀健, 神林龍『経済研究』第59巻4号,2008年10月,289-304頁. 査読有
- [25] “Menu Costs and Price Change Distributions: Evidence from Japanese Scanner Data,” Y. Saito and T. Watanabe, Research Center for Price Dynamics Working Paper Series No.17, December 2007, 1-42p. 査読無  
[http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/doc/IFD\\_WP17.pdf](http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/doc/IFD_WP17.pdf)
- [26] “Trying to Make Sense of the Bank of Japan's Monetary Policy since the Exit from Quantitative Easing,” K.Ueda, International Finance, Vol.10 No.3, Winter 2007, 301-316p. 査読有  
 DOI: 10.1111/j.1468-2362.2007.00208.x
- [27] “The Effects of the BOJ's Zero Interest Rate Commitment and Quantitative Monetary Easing on the Yield Curve: A Macro-Finance Approach,” K.Ueda and N. Oda, Japanese Economic Review, Vol.58, Issue3, September 2007, 303-328p. 査読有  
 DOI: 10.1111/j.1468-5876.2007.00422.
- [学会発表] (計 94 件) :
- [1] 2011年5月20日, Panel discussion at Symposium on Information, Institution and Governance in Real Estate Markets Organized by Institute of Real Estate Studies, National University of Singapore. 報告者: 渡辺努, 報告タイトル: Some Issues on House Price Indexes.
- [2] 2011年5月5日, Presentation at the 12th Ottawa Group Meeting, Statistics New Zealand, Wellington. 報告者: 渡辺努, 報告タイトル: House Prices at Different Stages of the Buying/Selling Process.
- [3] 2011年3月3日, コロンビア大学ビジネススクール, 報告者: 渡辺努, 報告タイトル: Closely Competing Firms and Price Adjustment: Some Findings from an Online Marketplace.
- [4] 2010年12月21日, Presentation at EIJS (European Institute of Japanese Studies) seminar, Embassy of Sweden. (東京) 報告者: 渡辺努, 報告タイトル: Deflation and Monetary Policy.
- [5] 2010年12月16日, NBER-CEPR-TCER 主催会議 (Fiscal Policy and Crisis), 東京大学. 報告者: 渡辺努, 報告タイトル: Fiscal Policy Switching in Japan, the U.S. and the U.K.
- [6] 2010年8月30日, Presentation at "International real estate economics and finance research

seminar," organized by the Universities of Aberdeen, Cambridge, Reading and Ulster. 報告者: 渡辺努, 報告タイトル: On the Evolution of the House Price Distribution

- [7] 2010年6月26日, NBER Japan Project Meeting, アジア開発銀行研究所. 報告者: 渡辺努, 報告タイトル: Real Rigidities: Evidence from an Online Marketplace
- [8] 2010年5月11日, UN及びILO主催の会議 (Meeting of Groups of Experts on Consumer Price Indices), United Nations (スイス). 報告者: 渡辺努, 報告タイトル: On the Evolution of the House Price Distribution

[図書] (計24件):

- [1] *New Approaches to the Analysis of Business and Economic Data*, co-edited by Misako Takayasu, Tsutomu Watanabe, Hideki Takayasu, Springer, May 2010, 315p
- [2] 『検証 中小企業金融』(渡辺努・植杉威一郎編著) 日本経済新聞社, 2008年9月, 236頁

[その他]

- (1) ホームページ:  
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/>
- (2) ニュースレター:  
2006年12月~2011年3月 全12号  
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/news2.html>
- (3) 行事・講演を通じた発信:  
[1] 一橋大学主催公開講座『日本のカカク』全5回 (2009年5月16日 渡辺努「日本の物価ダイナミクス」, 5月23日 阿部修人「スーパーマーケットの価格づけ」, 5月30日 神林龍「価格調整と賃金・雇用調整」, 6月6日 水野貴之「ネット市場での家電品の値動き」, 6月13日 清水千弘「日本の不動産価格の決定メカニズム」)
- [2] 経済産業研究所主催シンポジウム『大規模業務データから何を学ぶか』の企画・講演, 2009年3月5日, 渡辺努
- (4) 新聞等を通じた発信:  
[1] 「為替介入資金を市場に放置 デフレは正へ新たな手段」日本経済新聞『経済教室』2010年9月27日, 渡辺努
- [2] 「日本のデフレは緩やかだがしぶとい 日銀は物価予想への働きかけを」『エコノミスト』2010年2月2日号, 渡辺努
- [3] 「物価の反応の鈍さ 注視を」日本経済新聞『経済教室』2009年12月9日, 渡辺努
- [4] 「金融危機とゼロ金利の壁」『金融財政』2009

年3月2日号, 渡辺努

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

渡辺 努 (WATANABE TSUTOMU)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号: 90313444

### (2) 研究分担者

植田 和男 (UEDA KAZUO)  
東京大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 90151787

有賀 健 (ARIGA KENN)  
京都大学・経済研究所・教授  
研究者番号: 60159506

市村 英彦 (ICHIMURA HIDEHIKO)  
東京大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 50401196

阿部 修人 (ABE NAOHITO)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号: 30323893

中嶋 智之 (NAKAJIMA TOMOYUKI)  
京都大学・経済研究所・准教授  
研究者番号: 50362405

塩路 悦朗 (SHIOJI ETSURO)  
一橋大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 50301180

祝迫 得夫 (IWASAKO TOKUO)  
一橋大学・経済研究所・非常勤研究員  
研究者番号: 90292523

本多 俊樹 (HONDA TOSHIKI)  
一橋大学・大学院国際企業戦略研究科・准教授  
研究者番号: 70303063

神林 龍 (KAMBAYASHI RYO)  
一橋大学・経済研究所・准教授  
研究者番号: 40326004

大橋 弘 (OHASHI HIROSHI)  
東京大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号: 00361577

福田 慎一 (FUKUDA SHINICHI)  
東京大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 00221531  
(H19→H22:研究分担者)